

本日の議論のポイントと進め方 について

令和3年10月12日
内閣府 地方創生推進事務局

- I. 不動産投資における投資判断の考え方や、民間事業者の事業進出に関するゲストスピーカーからの発表を踏まえ、都市再生緊急整備地域における適切な指標について議論をお願いしたい。

- II. 都市再生緊急整備地域の評価項目・指標・モニタリングのあり方について、ゲストスピーカーの発表と各自治体のアンケート結果を踏まえて、改めてご意見を賜りたい。

I. 不動産投資における投資判断の考え方や、民間事業者の事業進出に関するゲストスピーカーからの発表を踏まえ、都市再生緊急整備地域における適切な指標について議論をお願いしたい。

- 👉 人口が減少している局面の都市再生の評価軸のあり方として、経済発展や開発以外の評価軸を設定するにあたり、ESG投資やインパクト投資に配慮した指標としてはどのようなものが考えられるか？
- 👉 客観性、継続性、比較可能性の確保されたデータであることを検証するにあたり、どのようなことに留意する必要があるか？

Ⅱ. 都市再生緊急整備地域の評価項目・指標・モニタリングのあり方について、ゲストスピーカーの発表と各自治体のアンケート結果を踏まえて、改めてご意見を賜りたい。

参考) 前回のご議論を踏まえて作成した都市再生緊急整備地域の
評価項目・指標・モニタリングの方向性 (案)

○ 評価項目設定の総論

- ・ 評価指標について、**政策との関連性や科学的根拠、データ取得の容易さ、コスト、活用可能性**などに留意する必要がある。
- ・ 国がまとめて提供可能なデータと、個々の自治体が設定している方針に応じたデータに分類して整理する。

○ 評価項目に用いるデータの取得範囲

- ・ 評価項目ごとにデータを取得する対象エリア（都市、緊急整備地域、その中でも開発が進んでいるエリア等）を明確にし、自治体ごとに柔軟に設定させる。
- ・ その上で、**対象地域周辺への波及効果についても広くデータを収集・活用していくことを推奨する。**

○ データ分析結果の公表

- ・ データ収集が単発とならないように、**データの使い方や組み合わせ、加工方法について提示する。**
- ・ 都市再生に積極的な自治体について、後発的な地域の取組の参考となるデータ活用事例を収集し、公開する。

○ 今後の都市再生のあり方を踏まえた方向性

- ・ 人口が減少している局面の都市再生の評価軸のあり方として、**経済発展や開発以外の評価軸を設ける。**
- ・ 持続可能なまちづくりを目的とし、**民間投資を呼び込むために、長期的に安定して把握可能なデータについて提示する。**

	日時	WGテーマ	主なスピーカー
第1回	8月3日(火) 9時30分～11時30分	・WGの趣旨、会議の進め方 ・都市再生における効果的なデータ活用について	内閣府
第2回	9月7日(火) 10時00分～12時00分	・各都市における都市再生の近況と効果検証事例の紹介 ・評価制度の考え方	札幌市さま 豊島区さま 広島市さま
第3回	10月12日(火) 10時00分～12時00分	・民間企業における事業進出地域の判断基準について	日本不動産研究所さま 日本政策投資銀行さま
第4回	11月17日(水) 13時00分～15時00分	・オルタナティブデータの活用事例紹介	サイバーエージェントさま unerryさま
第5回		・トライアル結果報告 ・評価運用素案の提示	各自治体さま 内閣府
第6回		・最終指標の決定報告	内閣府

WG		評価制度の改善	データ活用事例検討	
6月		指標素案の作成	3自治体データ活用事例の整理	
8月	第1回	指標検討に関する基本的な考え方について	↓	
9月	第2回		3自治体のデータ活用事例発表	都市再生緊急整備地域へ事例ヒアリング (アンケート)
進捗状況に応じて調整		↓ 指標 修正		
	第3回	(ゲストスピーカーによる発表)	↓ まとめ	
	第4回	(ゲストスピーカーによる発表) 適切な指標について委員会にて議論	好事例を5～10事例選定し共有	
		↓ 指標 トライアル	↓ 詳細 ヒア	
	第5回	3都市で指標トライアル報告 運用方法の素案を議論	事例集作成	
		↓ まとめ	↓ 詳細 まとめ	
第6回	最終指標の決定	事例集の報告		
年度内取りまとめを目標				

都市再生におけるデータ活用推進WG

○ WGの位置づけ

都市再生有識者懇談会における提言を受け、「都市再生推進に係る有識者ボード」の下に当WGを設置する。

○ 目的

働き方の変化やデジタル化の進展、脱炭素社会の早期実現など、めまぐるしく変容する都市を取り巻く環境において、柔軟かつ機動的に都市再生を進めていくため、既存の統計データ等の更なる活用に加え、人流や消費活動などのいわゆるオルタナティブデータ等を積極的に活用し、都市活動の推移や地域ごとの比較などを踏まえた都市再生のPDCAや民間投資の呼び込みを促進するためのデータ利活用について検討する。

○ 検討内容

① 都市再生におけるデータ活用の方向性

・都市再生におけるデータ活用を進めるにあたって必要となる観点の共有

〔 データの利活用により期待できること、最近取得・活用できるようになったデータ、自治体で容易に取得・活用可能か、都市評価のトレンド、データ利活用の阻害要因 等 〕

② 都市再生緊急整備地域の評価制度の改善

・都市再生評価制度の考え方の整理（地域指定継続・解除の考え方や評価指標の活用の仕方等）

・都市再生の指標、運用方法の検討（全国一律指標および地域別指標、目標設定、更新頻度、エリア、分析方法 等）

・指標案、運用案を踏まえたトライアルの実施

※指標の検討に当たっては、自治体での活用を前提としながら、オルタナティブデータも含めたデータ活用を積極的に検討する。

※現行評価制度の考え方は継続しつつ、都市再生の推進にあたり適切なPDCAを実施するための「地域整備方針」、「都市再生の効果」に関する評価や民間投資を促進する指標や運用方法のあり方を検討する。

③ 都市再生の計画策定等におけるデータ活用事例の検討

・各都市におけるデータ活用事例の収集（各都市の課題に対し、自治体独自で課題解決に取り組んでいる事例）

・優良事例を選定し、事例集の作成や新指標としての活用も検討。

・人流データや3D都市モデルとの重ね合わせ等も検討。

・（可能であれば）オルタナティブデータを活用し、全国の都市活動や都市間連携を分析。